



平成 20 年 3 月 24 日

各位

会 社 名 株式会社ミスミグループ本社
代 表 者 名 代表取締役社長 三枝 匡
(コード番号:9962 東証第一部)
責任者役職名 経営総務室長 中林 忠
(TEL:03-3647-7037)

ミスミグループが株式会社パーツ精工の子会社株式を譲受

株式会社ミスミグループ本社(本社:東京都江東区、社長:三枝匡、「以下、ミスミグループ本社」と)と株式会社パーツ精工(本社:埼玉県三郷市、社長:大田憲治、以下「パーツ精工」)は、ミスミグループが、平成20年3月31日付でパーツ精工より同社の子会社である株式会社SPパーツ(本社:茨城県稲敷郡阿見町、社長:大田憲治、以下「SPパーツ」)の全株式を譲り受け、SPパーツをミスミの100%子会社とすることで合意に達しました。

ミスミグループ本社およびパーツ精工は、本日(平成20年3月24日)、それぞれの取締役会において上述の株式譲受を承認する決議を行い、両社は株式譲渡契約書を締結いたしました。

1. 株式譲受の経緯

パーツ精工は、ミスミグループのFA(自動化)事業における精密機械部品の協力メーカーとして15年にわたりミスミと取引実績があり、その子会社であるSPパーツは、高い技術力を背景に高品質な部品を一個単位から供給する「短納期一個流し」を実現してまいりました。

また、ミスミは、FA用部品、金型用部品など約100万タイプのオリジナル部品を、設計者による図面作成を必要としない独自方式のカatalogを通して販売し、お客様に「高品質・低コスト・短納期」モデルを提供してまいりました。

ミスミグループは、2005年4月の駿河精機との経営統合により、金型用部品を中心とした生産機能、技術力を有していますが、さらなる「高品質・低コスト・短納期」モデルを追求すると同時に、海外展開を一層加速するために、FA用部品の生産機能強化を検討してまいりました。

こうしたなか、ミスミ・パーツ精工・SPパーツの3社は、今回の株式譲受によって各社のビジネスモデルをさらに進化させ、新たな成長ステージへ進むことが戦略的に最善の選択肢と判断いたしました。

2. 株式譲受の目的

今回の株式譲受は、ミスミの保有する企画・開発力、販売力と、SPパーツの保有する生産技術力を融合することにより、さらに競争力、収益力を強化し、企業価値を高めるとともに、日本はもとより世界の激変する経営環境、市場環境に対応することで真のグローバル化を加速することを目的といたします。

具体的には、以下の相乗効果の実現を目指します。

- ・ SPパーツのFA用部品の生産機能・技術力により、ミスミグループFA事業の QCT「高品質・低コスト・短納期」モデルをさらに徹底し、アジア・欧米各国等へのグローバル展開を加速させる。
- ・ SPパーツの持つ生産システムを活かし、機械工業分野のお客様が必要とする新事業・新商品開発を強化する。
- ・ SPパーツはミスミの持つ広範な販売網を活用することにより、既存商品群の売上増加をはかるとともに、新たな顧客ニーズの開拓と新商品開発のチャンスを得る。

3. 株式譲受の内容

- (1) 株式譲受の内容 : SPパーツの全株式
- (2) 株式取得会社 : 株式会社ミスミ(ミスミグループ本社100%子会社)
- (3) 株式譲渡契約日 : 平成20年3月24日
- (4) 株式譲受日 : 平成20年3月31日

4. 株式会社パーツ精工の概要

- (1) 商号 : 株式会社パーツ精工
- (2) 所在地 : 埼玉県三郷市新和一丁目83番2号
- (3) 代表者 : 大田 憲治
- (4) 設立年月日 : 昭和60年8月20日
- (5) 資本金 : 45百万円
- (6) 事業内容 : 精密機械部品製造事業
- (7) 当社との関係 : 重要な資本関係、人的関係はありません

5. 株式会社 SP パーツの概要

- (1) 商号 : 株式会社SPパーツ
- (2) 所在地 : 茨城県稲敷郡阿見町星の里3番2
- (3) 代表者 : 大田 憲治
- (4) 設立年月日 : 平成19年9月4日
- (5) 資本金 : 30百万円
- (6) 事業内容 : 精密機械部品製造事業
- (7) 現在の株主 : 株式会社パーツ精工(100%)
- (8) 当社との関係 : 重要な資本関係、人的関係はありません

6. 今後の見通し

ミスミグループは、SP パーツの株式譲受後、同社をFA事業の中核生産基地として育成し成長させることを計画しており、これにより国際展開のさらなる加速をはかってまいります。

また、他の協力メーカーとの関係においても並行して維持発展させることで、世界の製造業の裏方として一層の貢献を果たしてまいります。

7. 連結業績に与える影響

当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以上